



せたがや区議会だより

No.199

平成17年(2005年)4月28日
発行 世田谷区議会

〒154-8504 世田谷区世田谷4-21-27
TEL(5432)1111代表 FAX(5432)3030
http://www.city.setagaya.tokyo.jp/kugikai/

平成17年度予算を可決

第1回 定例会

議決内容

議決された案件の概要をご紹介します。今回の定例会には、区長から55件の案件が、議員から1件の案件が提出され、すべて原案どおり可決しました。また、選挙管理委員と補充員を選挙するとともに、議会運営委員会の補欠委員を選任し、議員の懲罰動議についても審議しました。

●17年度各会計予算 5件

○一般会計

賛成 自民、区民連、公明、政策、
虹、無所属
賛成多数
反対 共産、反政、無党派

○老人保健医療会計(全員賛成)

○中学校給食費会計(全員賛成)

○国民健康保険事業会計

賛成多数
賛成 自民、区民連、公明、政策、
虹、無所属
賛成多数
反対 共産

○介護保険事業会計

賛成多数
賛成 自民、区民連、公明、政策、
虹、無所属
賛成多数
反対 共産

●16年度各会計補正予算 4件

○一般会計(第二次)

賛成多数
賛成 自民、区民連、公明、政策、
虹、無所属
賛成多数
反対 共産、反政、無党派

○国民健康保険事業会計(第二次)

賛成多数
賛成 自民、区民連、公明、政策、
虹、無所属
賛成多数
反対 共産

○老人保健医療会計(第二次)



国分寺崖線を望む(きたみふれあい広場より)

(全員賛成)

○介護保険事業会計(第二次)

賛成多数
賛成 自民、区民連、公明、政策、
虹、無所属
賛成多数
反対 共産

補正後の予算額は次のとおり。
一般会計 二二〇三億九一八万五千円
国保会計 六四八億九五六万六千円
老保会計 六〇八億二四八万八千円
介護会計 三三七億九八八万九千六千円

●条例の新設 3件

○人事行政運営等の状況公表条例(全員賛成)
○地方公務員法の改正による人事行政の公表制度の創設に伴い、公表内容や時期などを定めた。
○国分寺崖線保全整備条例(全員賛成)
国分寺崖線と周辺地域の、良好な景観形成と住環境の整備を図るため、必要な建築制限を定めることなど。
○斜面地における建築物制限条例(全員賛成)
適用区域や区域内における斜面地建築物の階数制限などを定める。

●条例の改正 20件

○手数料条例
賛成多数
賛成 自民、区民連、公明、政策、
虹、無所属
賛成多数
反対 共産

○職員給与条例
賛成多数
賛成 自民、区民連、公明、政策、
虹、無所属
賛成多数
反対 共産

○薬局開設許可申請手数料を新設したことなど。
○職員の給与を新設したことなど。

○技能系職員に適用される給料表を改定した。
○債権管理条例(全員賛成)
破産法等の改正によるもの。
○ひとり親家庭の医療費助成条例(全員賛成)
○乳幼児医療費助成条例(全員賛成)
○児童福祉法の改正によるもの。
○保育条例(全員賛成)
児童福祉法の改正によるもの。

○国民健康保険条例

賛成多数
賛成 自民、区民連、公明、政策、
虹、無所属
賛成多数
反対 共産、無党派

○結核診査協議会条例(全員賛成)

協議会の名称や組織を改めた。
○興行場条例(全員賛成)
営業許可申請手数料を改定した。
○プール経営許可条例(全員賛成)
経営許可申請手数料を改定した。
○身近な広場条例(全員賛成)
次の広場を新設した。

名称	所在地
209号線とうばん広場	下馬3-35-5
三宿イチイ広場	三宿1-9-4

○みどりの基本条例

賛成多数
賛成 自民、区民連、公明、政策、
虹、無所属
賛成多数
反対 共産、無党派

自然保護条例の全部を改正し、みどりの保全及び創出を推進するために必要な事項を定めた。
○公園条例(全員賛成)
桜2-3遊び場を「桜みんなの公園」として区立公園に位置づけるとともに、次の公園を新設したことなど。

名称	所在地
若林ふれあいひろば公園	若林1-32-1
宇奈根中島公園	宇奈根2-5-8
谷川公園	鎌田3-21-20
北鳥山七丁目公園	北鳥山7-25-12
大道北三十三志公園	上祖師谷6-16-33
成城七丁目緑地	成城7-21-24
給田四丁目緑地	給田4-25-18

○地区計画区域内の建築物制限条例
賛成多数
賛成 自民、区民連、公明、政策、
虹、無所属
賛成多数
反対 共産

○喜多見地区地区整備計画区域内の制限内容を変更したことなど。
○環7沿道地区計画区域内の建築物制限条例(全員賛成)
野沢地区北部沿道整備計画の名称を変更した。

○公共物管理条例(全員賛成)
公共物の占用料の額を改定した。
○私道整備・私道排水設備助成条例(全員賛成)

助成対象の要件を変更した。

○自転車条例

賛成多数
賛成 自民、区民連、公明、政策、
虹、無所属
賛成多数
反対 共産、無党派

豪徳寺、梅丘北、成城南、成城南第二自転車等駐車を廃止するとともに、次の自転車等駐車を新設または位置変更した。

区分	名称	所在地
新設	三宿聖蹟	玉川1-12-7先
位置変更	八幡山北	上北沢4-35-12

○文化財保護条例(全員賛成)

文化財保護法の改正によるもの。
○特別区税条例(全員賛成)
地方税法の改正によるもの。

●条例の廃止 2件

○福祉奨学資金等貸付条例

賛成多数
賛成 自民、区民連、公明、政策、
虹、無所属
賛成多数
反対 共産

○住宅修繕資金融資あっ旋条例
賛成多数
賛成 自民、区民連、公明、政策、
虹、無所属
賛成多数
反対 共産

以上2件は、当該制度を廃止した。
○指定管理者の指定(全員賛成)
自転車等駐車場の指定管理者を指定した。

○町区域の変更(全員賛成)
野川の河川改修に伴う中心線の位置変更に伴い、鎌田1丁目の区域の一部を玉川3丁目及び鎌田3丁目編入する。

○協議 3件
○特別区人事・厚生事務組合規約変更(全員賛成)
○清掃協議会規約変更(全員賛成)
○清掃一部事務組合規約変更(全員賛成)
以上3件は、各団体の事務所の位置を変更するもの。

公職選挙法の規定により、議員の寄附行為や時候のあいさつ状などは禁止されています。

問 質 表 代

自由民主党世田谷区議員

新川 勝二議員

安全安心のまちづくりへの決意

質問 区長は就任以来、一貫して安全安心のまちづくりを政策目標とし、策定中の基本計画でも重視した。計画実現の第一歩となる17年度予算案に込めた決意を示せ。
区長 ささまざまな施策を推進し、安全で安心なまちを実現する。

外郭団体の統合と積極的な活用

質問 トラスト協会と都市整備公社の統合では、機能強化だけでなく財政的効果も期待できる。組織体制や人員を抜本的に見直し、区民の目に見える成果を上げよ。
都市整備部長 組織の改革や両財団のノウハウの活用などを図る。

建物の耐震化の促進

質問 災害に強いまちづくりには建物の耐震化の推進が不可欠だ。17年度予算案に重点事業として盛り込まれた耐震化促進策を確実に実行し、区民の財産と生命を守れ。
区長 相談、診断、改修に至る一貫した総合的な助成策を展開する。

区民に信頼される耐震相談体制

質問 建物の耐震化の基本は耐震診断だ。区の負担で行う木造住宅の耐震診断により区民の意識が高まり、相談件数などが大幅に増え、十分対応できる体制を整えよ。
都市整備部長 相談窓口の設置のほか、機会あることに啓発を行う。

子どもの学力低下への対策

質問 子どもの学力低下が問題となっており、現在の教育制度に対する不安や不満の払拭が課題だ。区立校の状況を把握し、基礎学力の向上を目指した教育を実践せよ。
教育長 知、徳、体を柱とし、基礎づくりから取り組む。

大学との連携による部活動活性化

質問 学校の部活動は人間形成に大きな役割を果たす。連携協定を結んだ区内大学の学生を指導者に招くなど、指導者不足に悩む区立校の部活動の活性化に力を注げ。

教育政策部長

諸問題の解決に向けた検討委員会の設置を進める。

学校改革と適正配置のあり方

質問 学校改革は将来的な児童生徒数の増減を見極めながら進めるべきだ。学区の見直しや学校統合など、適正配置のあり方も考慮し、良好な教育環境を整備せよ。
教育長 検討組織を設置し、新たな整備計画を策定する。

国分寺崖線保全の具体策

質問 提案されている国分寺崖線保全整備条例の目的を実現するには、今後の具体的な行動が重要だ。条例の周知や、保全活動に意欲的な区民への支援などを推進せよ。
区長 都市整備部長 区民との協働による緑の保全整備を図る。

介護予防の具体的な取り組み

質問 介護保険制度の見直しでは介護予防が重視されている。介護給付費を抑制するためにも、区は改定中の介護保険事業計画に介護予防拠点の確保などを盛り込め。
在宅ササビ部長 民間事業者の参入を促し介護予防を積極的に進める。

コミュニケーションサイクルの実現

質問 放置自転車対策にレンタサイクルを一層活用すべきだ。区内4カ所のレンタサイクルポートの相互乗り入れを可能にし、コミュニケーションサイクルを実現せよ。
道路整備部長 需要予測などの調査結果を踏まえ、方策を検討する。

大型バイクの駐車対策

質問 駐車違反の取り締まりでの民間活用など、道交法の改正で違法駐車対策が転機を迎える。区も懸念の大型バイク駐車対策として、駐車場整備や条例制定に取り組み。
道路整備部長 17年度に一カ所以上のバイク専用駐車場を整備する。

区画整理すべき地域の市街地整備

質問 区画整理を施行すべき地域の多くは基盤が未整備のまま宅地化が進んでおり、現行手法の転換が必要だ。市街地整備の方針を定め計画的なまちづくりを進めよ。
都市整備部長 地域の活性化につながる区独自のルールを定める。

民主党・生活者ネット・社民党 世田谷区民連合

西崎 光子議員

男女共同参画推進条例の制定

質問 豊かな地域社会の実現に向け、子育てや介護など仕事と両立できる環境を整えるべきだ。男女が尊重し合い、責任を分かち合う社会を目指す条例を制定せよ。
助役 条例の制定も視野に入れ、男女共同参画プランを策定する。

区民主体のまちづくりの推進

質問 地域行政制度の見直しは、区民主体のまちづくりを一層進める観点で行うべきだ。社会状況の変化などを踏まえ、新たな区民参加のあり方を明確に示せ。
助役 区民参加を促す方策を工夫し活力ある地域社会の実現を図る。

被災者への心のケアの充実

質問 災害に備え、あらゆる対策を準備すべきだ。被災した場合、精神的に不安定になりやすい子どもや高齢者に十分な心のケアを行えるよう、万全の体制を整えよ。
保健所長 きめ細かなケア体制を検討し、医療救護計画を充実する。

災害時の要介護高齢者の受け入れ

質問 区内には在宅で介護を受けながら暮らす高齢者も多い。災害時には民間の高齢者施設にも避難できるよう、防災協定を締結せよ。
危機管理室長 平時から連携を強め、受け入れ体制の拡充を図る。

保育園民営化への区民意見の反映

質問 区立保育園の民営化に伴う保育の質の低下を懸念する声がある。事業者選定や保育水準の設定に、保護者や区民の意見を反映させるための独自のルールをつくれ。
子ども部長 ささまざまな場面で意見交換の場を設ける。

子どもの区政参加の拡大

質問 子ども計画案では子育て支援が重視され、子ども自身の力で自立していく子育ての観点が足りない。子どもの願いを形にできるよう子どもの区政参加を拡大せよ。
区長 自立を支える観点で、成長

段階に応じた支援策を充実する。子ども主体の教育の推進

教育ビジョン案に多くの新規事業が示されたが学校現場が対応できるか疑問だ。子育ての力を養うという教育本来の目的の実現に向け、地域との連携を強化せよ。

介護予防策の普及、拡大

質問 介護保険の見直しで、介護予防サービスが導入される見込みだ。閉じこもりがち高齢者に予防プログラムへの参加を呼びかけなど、普及拡大に工夫を凝らせ。
助役 民生委員などの協力を得て、積極的な働きかけを行う。

水環境保全策の強化

質問 京都議定書が発効し、環境保全の取り組みは国際的な広がりを見せている。区内の緑と水を守り育てるため、国分寺崖線沿いの湧水や地下水の保全に力を注げ。
環境対策室長 水環境保全の重要性を踏まえ環境基本計画を定める。

公明党世田谷区議員

市川 康憲議員

外郭団体の一層の改革

質問 区民の目線に立った区政運営とは、納税者の立場で改革を進めることだ。外郭団体についても、区長は区民の代表として指導力を発揮し、一層の改革を促せ。
区長 大胆な見直しに向け、決意を新たに取る。

官から民への着実な移行

質問 外部人材から成る政策評価委員会により、すべての事務事業の点検が行われた。今後は民間に任せべき事業を精査し、年次計画を策定して着実な移行を進めよ。
区長 行政の責任を踏まえた上で積極的に民間活用を図っていく。

地区の個性を生かした出張所改革

質問 新たな地域行政の推進に伴う出張所改革が進められている。区は地区の特性に応じた個性ある出張所を目指すとしているが、具

体的にどう取り組んでいくのか。地域政策部長

区民や地域団体などの主体的な活動を支援していく。実効性ある児童虐待防止策

児童虐待防止策

質問 相次ぐ児童虐待への実効性ある防止策を早急に講じるべきだ。民間活動団体との連携強化や虐待防止に携わる人材の育成などに、区は責任を持って取り組み。
区長 全庁的な体制を整え、民間団体などとの連携も強化する。

地球温暖化防止策の実践

質問 京都議定書が発効した今こそ、温暖化防止への行動計画を策定し実践すべきだ。環境ISOの取得やエコライフ運動の成果を生かし、区民と協働して取り組み。
環境対策室長 成果を活用し地域省エネルギービジョンを策定する。

区立校へのガードマンの常駐

質問 学校をねらった凶悪犯罪が後を絶たず、従来の対策では防ぎきれないのが実情だ。学校での子どもの安全を確保するため、校内にガードマンを常駐させよ。
教育次長 学校や関係機関の総力を結集し、安全対策に万全を期す。

住宅の耐震化の促進

質問 災害に強いまちづくりの一環として、住宅の耐震補強工事への費用助成が新たに始まる。制度の周知や施工業者などの信頼性の確保に努め、耐震化を促進せよ。
都市整備部長 相談から改修まで一貫して対応できる窓口を設ける。

地域密着型の介護サービス

質問 介護保険制度の見直しで地域密着型サービスが始まる。きめ細かなサービスを提供する小規模多機能型施設を充実し、住みながら地域で暮らせる環境を整えよ。
在宅ササビ部長 民間企業やNPOなどを活用し、事業展開したい。

日本語教育特区の取り組み

質問 全国初の日本語教育特区の取り組みが、小中各一校で始まる。専門家や大学、民間団体と十分に連携し、事業の成果を上げよ。
教育長 専門家などの協力を得てカリキュラムや教材を開発する。

せたがや政策会議

大庭 正明議員

子どもの心の健全育成

質問 子どもの心の問題が深刻化しており対策が急務だ。治療中心という発想を改め、科学としての医療の研究成果を子ども施策に取り入れて心の健全育成を図れ。
区長 限られた財源の中でバランスの取れた政策を展開する。

家庭内の禁煙指導の実施

質問 子どもが健康に育つ環境を守るため、喫煙する保護者への指導が必要だ。小児科医による家庭内の禁煙指導を実施せよ。
保健所長 たばこの健康被害から子どもを守るため努力していく。

小児科医と子どもの健康管理

質問 小児科医は疾病の治療だけではなく、健康管理に関する情報の発信源としても活動している。小児医療の専門家による講演会への協力など、取り組みを支援せよ。
保健所長 関係機関と連携して保護者への教育を進める。

有害情報に対する区の取り組み

質問 テレビやゲームが子どもに与える影響は重大だ。区はメディアへ働きかけするなど、子どもを有害な情報から守る施策を講じよ。
教育政策部長 子どもが情報を適切に選択できる能力を培っていく。

地域社会を実感できる地域割り

質問 出張所の担当地域や学区など、行政の都合によるさまざまな地域割りが存在し、区民は混乱している。地域社会を実感できる、統一的な地域割りを工夫せよ。
助役 新たな時代に即した地域行政制度のあり方を検討する。

廃プラスチック焼却の危険性

質問 廃プラスチックの焼却は、安全性が担保されるまで安易に実施すべきではない。清掃事務組合に対し、積極的な情報提供や安全性を立証する公開実験を求めよ。
清掃ササビ部長 区民の十分な理解が得られるよう努める。

3月1日及び2日の本会議で、5名の議員がそれぞれの会派を代表して質問を行いました。その一部を要約してお伝えします。

代表質問、一般質問の様子はホームページでごらんいただけます
http://www.city.setagaya.tokyo.jp/kugikai/
議会中継をクリック！

日本共産党世田谷区議員

里吉 ゆみ議員

質問 暮らしや福祉優先の区政への転換
17年度予算は二子玉川などの開発事業が優先され切実な区民要望にこたえていない。将来へ財政負担を残す大規模開発はやめ、福祉や教育重視の施策に転換せよ。

助役 都市整備は安全安心なまちづくりの基本的取り組みの一つだ。介護保険利用料の軽減措置の拡充

質問 国は介護サービスを利用する低所得者への負担軽減措置を廃止する方針であり、区の対応が求められる。現行の軽減措置の対象を住民税非課税世帯まで広げよ。

保健福祉部長 国の動向も見据え低所得者対策のあり方を検討する。特別障害者控除制度の周知

質問 所得税法では、同一生計の方の要介護度により特別障害者控除を受けられる場合があるが、区内の利用実績は少ない。確定申告に間に合うよう制度を周知せよ。

保健福祉部長 ケアマネージャーなどを通じ正しい理解を促したい。小児救急体制の強化

質問 入院が必要な子どもを休日や夜間に受け入れる病院が不足している。小児科がある区内の病院に都の休日・全夜間診療事業への協力を求め、小児救急を充実せよ。

保健福祉部長 都と連携して、区内病院の参加を働きかけていく。建物耐震診断の計画的な推進

質問 震災時に区民の命を守るには建物の倒壊防止が重要だ。すべての建物を対象とした耐震診断を、期限を定めて計画的に進めよ。

都市整備部長 建物の耐震化促進に重点的に取り組んでいく。オウム問題への意識啓発

質問 今なお区内で活動するオウム教団の実態を伝え、区民の問題意識を高めるべきだ。学習会の内容のPRなど取り組みを強化せよ。

危機管理室長 区のホームページなどを活用し普及に努めていく。

一般質問

3月2日及び3日の本会議では、31名の議員が区政をめぐる諸課題について質問を行いました。その一部を要約してお伝えします。

石塚 一信議員(自民)

区政の将来を担う管理職の育成
質問 区職員の定数削減が進む中、団塊の世代の退職時期が迫っている。管理職の世代交代に備え、区政の担い手にふさわしい信頼感ある魅力的な管理職の育成に努めよ。

答弁 若手職員の意欲を高め積極的に管理職を目指す職場をつくる。専門性を有する管理職育成の工夫

質問 地方分権が進む中、政策形成能力を強化すべきだ。専門性の高い管理職の育成に向け、実務に詳しい係長級以下の職員に区政の政策決定の場を経験させよ。

答弁 若手職員を政策提案に積極的に参加させる方策を工夫する。議会委員会への実務担当者の出席

質問 若手職員が議会の議論を意識して職務を遂行することは、区政の発展に必ず役立つ。実務を担う職員に区議会の委員会へ出席する機会を与え、議論に参加させよ。

答弁 職員の区議会への関心をさらに高め、人材育成を図っていく。

山内 彰議員(自民)

目黒川緑道整備での環境配慮
質問 京都議定書が発効し、環境保全対策の強化が求められている。現在進められている目黒川緑道の整備においても、太陽光や風力を利用した照明灯を設置せよ。

答弁 照明灯の技術改革の状況を見ながら導入を検討していきたい。目黒区と協力した緑道整備

質問 目黒川の区境部分には世田谷区民も利用する目黒区の駐輪場がある。緑道の整備では利用者の利便性にも配慮し、整備形態や実施時期を目黒区と十分に調整せよ。

答弁 デザインの統一性を考慮し、具体的に協議していく。職員の危機管理能力の向上

質問 自治体職員は大手企業社員に比べ、個人情報保護などの業務上の危機管理への理解度が低いとの調査結果がある。危機管理意識や能力の向上に全力で取り組み、実践的な研修や訓練などの取り組みをさらに強化する。

稲垣 まさよし議員(区民連)

精神障害者の通院医療費助成
質問 精神障害者の通院医療費は、国の制度の見直しで本人負担が増える見通しだ。経済的不安を和らげ地域で自立した生活が続けられるよう区独自の助成を検討せよ。

答弁 助成制度の見直しに関する国や都の動向を注視していく。障害者との交流の場づくり

質問 障害者の自立支援にはボランティアの力が不可欠だ。障害者を支える意欲のある高齢者が地域で活動する契機となるよう、障害者との交流の場を設けよ。

答弁 人材の確保育成や障害者への対応技術の向上に努める。世田谷ナンバーによる区のPR

質問 規制緩和により、一定の条件で地域名を自動車ナンバープレートに付すことが可能になった。地域振興などの観点から世田谷ナンバーを実現し、区をPRせよ。

答弁 世田谷の魅力増進に向け、PRの手法を調査研究していく。

田中 優子議員(政策)

自殺予防への取り組み
質問 まちづくりを担うべき働き盛りの世代が毎年多く自殺しているが、心の病が主な原因だ。心の健康を守り、取り戻す施策を推進し、自殺による社会的損失を防げ。

答弁 うつ病に対する知識の普及啓発に努め、早期発見につなげる。自殺者の遺族への支援の拡充

質問 自殺者の遺族の心のケアが必要だ。遺族支援を専門に行う民間団体の情報提供や、遺族の心の問題をかかりつけ医で相談できる体制づくりなど、支援に取り組み。

答弁 団体の紹介や医師会と連携した医療機関への啓発に努めたい。心の病に対する理解の促進

質問 心の病への偏見をなくすには患者の自覚症状を知ることが重要だ。統合失調症による幻聴を疑似体験できる装置を職員研修で用いるなど、心の病への理解を促せ。

答弁 病気への理解を深める手段として、装置の活用を検討したい。

上島 よしもり議員(政策)

事故や犯罪の被害者への支援
質問 だれもが事故や犯罪の被害者となる可能性がある現代だが、被害者を受け止める仕組みは未整備のまま。安全安心を標榜する区として責務を自覚し、警察と更に連携して被害者支援に取り組み。

答弁 各警察署の犯罪被害者支援ネットワークを活用し取り組む。被害者支援に携わる職員の育成

質問 被害者支援の初期対応は最も重要であり、区民に身近な区が担うべきだ。接し方や法令知識の習得など、職員育成に力を入れよ。

答弁 関係団体への職員派遣や専門職員の養成の検討などを進める。事件事故緊急支援の体制整備

質問 ささまざまな事件事故の被害者に対し、適切な支援を行うには、総合窓口の設置が必要だ。他機関との調整力や24時間対応できる即応性を備えた専門部署をつくれ。

答弁 国の犯罪被害者等基本計画の策定を待って検討する。

岸 武志議員(共産)

二子玉川再開発の見直し
質問 二子玉川再開発は一部地権者の合意がないまま進められ、関連する道路事業でも同じことが起きている。家を追われ生活基盤を失う区民に区はどう対応するのか。

答弁 代替地のあつせんなど事業への協力が得られるよう取り組み。点字ブロック整備での工夫

質問 点字ブロックには、JIS規格に適合していても、雨が降ると滑りやすく危険なものがある。滑りにくい材質の点字ブロックに交換するなど、対策を講じよ。

答弁 改善が必要な箇所の把握は済んでおり、今後改善に取り組む。高齢者の働く場の確保

質問 区が行う自転車保管所の管理業務の一部が、シルバー人材センターへの委託から民間事業者による管理に移行する。高齢者の就業機会の確保への配慮を怠るな。

答弁 シルバー人材センターの積極的活用を全庁に働きかけていく。

羽田 圭二議員(区民連)

子どもための公園整備
質問 玉川地域の多摩川と丸子川に挟まれた区域では、子どもが安心して遊べる公園が少なく、既存の公園の改修や拡充など、費用をかけずに整備する方策を工夫せよ。

答弁 住民意見や地域特性を踏まえて取り組む。高齢者向け住宅の充実

質問 高齢者が安心して暮らせる住宅を提供することは区の責務だ。公営住宅の建てかえ時にバリアフリー化した住戸を十分に確保するなど、高齢者住宅の整備に努めよ。

答弁 区営住宅の改修を進めるとともに、都などへも要請している。介護予防策普及への取り組み

質問 高齢者がいつまでも健やかに暮らせるよう、介護予防の取り組みを広げよ。高齢者クラブなどを対象に出前研修を行うなど、普及策に工夫を凝らせ。

答弁 高齢者クラブの自主研修の場などを活用し機会の充実を図る。

竹村 津絵議員(区民連)

廃プラスチック焼却への懸念
質問 国や都は廃プラスチックを焼却し、熱エネルギーを回収利用する方針だ。焼却で発生する排ガスや排水などによる環境汚染が懸念されるが、区の認識を示せ。

答弁 環境や安全面に与える影響の十分な検討が必要と考える。プラスチックリサイクルの法整備

質問 循環型社会の実現に向け、事業者主体で廃プラスチックのリサイクルの仕組みを確立しよう、法で定めるべきだ。自治体で焼却処理する以前の課題ではないか。

答弁 事業者主体の取り組みが促進されるよう、国に強く要望する。地域省エネルギービジョンの策定

質問 ビジョン策定では、多摩川から風の流れをつくるような緑と水辺空間の配置や、建物のCO2排出量に見合う緑の確保など、まちづくりの視点からの取り組みも促せ。

答弁 多様なアイデアを取り込み区の特長に沿ったビジョンとする。



住宅の防犯対策について学ぶ「安全安心まちづくりカレッジ」

問

質

般

一

高橋 昭彦議員(公明)

区立小中学校の耐震化促進

質問 区立校は、震災時の子どもの安全確保だけではなく、地域住民の避難所としての役割も担っている。学校施設の耐震性の向上に積極的に取り組め。

答弁 耐震診断の結果や耐用年数を考慮し計画的に補強工事を行う。

避難所生活を考慮した体育館整備

質問 災害時に避難所となる区立校の体育館は、避難生活することなどを考慮した構造になっていない。トイレなど設備を点検し、整備可能な体育館は改修せよ。

答弁 改築や改修に際しては、避難所としての機能を考慮する。

学校改築における地域との連携

質問 赤堤小の部分改築は、地域と区が協力して取り組む学校改築のモデルケースとして進めるべきだ。関係者との話し合いを積極的に行い、意見を最大限尊重せよ。

答弁 地域との話し合いを行い、改築事業の十分な周知を図る。

原田 正幸議員(自民)

都区財調制度の見直し方向性

質問 都区財調制度に関する都区間の認識には大きな隔りがある。23区が一丸となって改革を進めるために、区としての制度見直しの方向性を各区に示し理解を得よ。

答弁 区が作成した試案を他区との協議の場などで活用していく。

補助金制度見直しのあり方

質問 町会や自治会は防犯、防災を初めとする地域活動の中核を担っている。補助金の見直しでは、効率性のみを追求するのではなく、地域への貢献度も十分に考慮せよ。

答弁 地域コミュニティ活性化の視点も取り入れ検討する。

減災への積極的な取り組み

質問 災害対策では、災害時の被害を軽減する減災の視点が重要だ。災害時区民行動マニュアルの周知の徹底や住宅耐震化の普及など、平時からの取り組みを強化せよ。

答弁 区民の防災意識を高めるよう取り組んでいく。

佐藤 弘人議員(公明)

体験型農園の開設

質問 都市農業の保全と地域コミュニティの活性化を兼ねた施策が求められている。区内農家の協力を得て、区民が農作業を体験できる体験型農園を開設せよ。

答弁 農地の保全などにも有効であり、17年度から開設する予定だ。

災害救助犬出動協定の締結

質問 災害発生時に災害救助犬がいち早く出動できれば、被災者を救助できる可能性が高まる。救助犬育成団体などと協定を結び、迅速に出動できる態勢を整えよ。

答弁 今後、救助犬の活用や育成団体との協定を検討していく。

補助犬の積極的な周知

質問 補助犬を同伴した障害者が安心して外出できる環境を整えるべきだ。補助犬が出入りするということなどを区内公共施設が積極的に表示し、制度の周知に努めよ。

答弁 国や都と連携し、制度の1層の周知を図る。

山本 きょう子議員(区民連)

地域包括ケアの拠点整備

質問 介護保険制度の見直しでは、介護や医療を身近な所で提供する地域密着型の支援が重視される。地域包括支援センターを中学校の学区域に一カ所程度は設けよ。

答弁 高齢者の生活圏域を検討した上で、センター機能を整備する。

小規模多機能型施設の整備

質問 高齢者の在宅生活を支えるには、状態に応じ通所や宿泊など複数のサービスを一カ所で受けられる拠点が重要だ。小規模多機能型施設の整備を積極的に進めよ。

答弁 既存の区施設や民家などの資源を活用して整備誘導を図る。

子どものショートステイのあり方

質問 新設の基幹型子ども家庭支援センターにショートステイが設置される。子どもの安全確保に向け、緊急時の一時預かりの充実など、虐待予防を重視して運営せよ。

答弁 児童相談所や保健福祉センターとの調整、連携を図っていく。

上川 あや議員(虹)

区の障害者雇用率の改善

質問 区の障害者雇用率は23区の平均を常に下回り、低下を続けている。ノーマライゼーションの理念のもと、雇用率向上に積極的に取り組み、民間事業者を範を示せ。

答弁 23区が目標とする雇用率3%を目指して取り組む。

外郭団体での障害者雇用の拡大

質問 外郭団体に障害者の正規雇用はほとんどなく容認できない。区保健センターは法定雇用率を満たさず違法だ。雇用率の遵守はもろろ正規雇用の拡大を指導せよ。

答弁 外郭団体改善方針に基づき、継続的に指導や助言を行っていく。

知的障害者の就労支援

質問 知的障害者の就労支援には、本人の職業適性を見極めなどに役立つ実習訓練が有効だ。区役所内に率先して実習の場を設け、職員の意識向上にもつなげよ。

答弁 ノーマライゼーションプラシ改定の中で検討していきたい。

木下 泰之議員(無党派)

新聞読んでいない区長責任放棄

質問 毎日新聞が小田急連立事業再延期問題を1面トップで書いた。当初計画6年が再延期で14年、高架が早く安いは瓦解。記事は最高裁再逆転示唆。区長の感想を聞く。

答弁 毎日新聞は読んでいないので、改めて読みたいと思っている。

認可なしの負担金予算計上は違法

質問 都は小田急線世田谷代田喜多見駅間の連立事業の工期再延長を認可申請した。認可前の区負担金の17年度予算案計上は財政民主主義を踏みにじり違法、異常だ。

答弁 地方財政法に基づき、都からの文書協議により予算計上した。

ケヤキ伐採は「街づくり」の放棄

質問 梅ヶ丘駅周辺整備では、区が公言した住民説明会を開くこともなく、区界隈賞選定のケヤキ広場が壊されようとしている。住民が愛し育てたケヤキ伐採をやめよ。

答弁 できるだけ緑を残しながら、駅周辺に安全な歩道を整備する。

栗林 のり子議員(公明)

効果の高い放置自転車対策の展開

質問 利用しやすい駐輪場の設置が放置自転車の減少につながる。区立駐輪場から民間に移行する際は料金格差の是正を事業者に求めるなど、利用促進の工夫を凝らせ。

答弁 積極的に駐輪場の利用を促進し、放置自転車の撤去も行う。

子育て支援窓口での対応の充実

質問 保育園入園希望者への対応が不十分だ。個々の事情をよく聞き、希望園に入れなかった場合は多様な保育情報を提供するなど、預け先が決まるまで支援せよ。

答弁 今後も、区民の立場に立った親身な対応に一層努力する。

屋敷林の保存への取り組み強化

質問 区内の緑被率の低下を防ぐには屋敷林の保存が不可欠だ。予定されている都市整備公社とトラスト協会の統合を機に、屋敷林を保存する仕組みを構築せよ。

答弁 区民との協働により民有地の緑の保全に取り組んでいく。

桜井 征夫議員(区民連)

障害者の支援費制度の検証

質問 国は支援費制度の導入後1年で障害者施策の改革案を示したが拙速だ。区の意見を国に主張するためにも、実態の検証に基づく現行制度の成果と課題を明示せよ。

答弁 自立に向けた成果もあるが、サービス提供体制など課題もある。

国の障害者施策の改革案への対応

質問 国の障害者施策の改革案に居住支援サービスの再編が盛り込まれた。再編によりサービス内容が障害者の区分で画一的に決められる懸念があるが、区の対応を示せ。

答弁 改革案に基づく障害者自立支援法の国会審議を注視する。

区の障害者福祉水準の一層の向上

質問 国の改革案は、ケアマネジメントを義務化し障害者の自己決定権を奪うなど問題が多い。区は障害者の自立と社会参加、平等を保障する社会の実現に邁進せよ。

答弁 障害者が地域で自立生活を継続できる社会の実現を目指す。

平山 八郎議員(自民)

地球温暖化防止への取り組み強化

質問 地球温暖化防止に向け、温室効果ガス排出量の削減目標を定める京都議定書が発効した。地球規模で取り組みが進む中、区も区民の関心を高める施策を実施すべきだ。建築確認時に太陽光発電装置の設置を奨励するなど、自然エネルギーの利用拡大に取り組め。

答弁 地域省エネルギービジョンの策定作業の中で、新エネルギーのさらなる普及策も検討したい。

防災拠点としての新庁舎整備

質問 区施設は、災害時に避難所として使用することも想定し、高い耐震性を備えるべきだ。区は新庁舎整備を検討しているが、いまだに具体像が示されていない。太陽光発電など自然エネルギーの活用も視野に入れ、災害時に区民の命を守る新庁舎の整備を急げ。

答弁 最新の技術と研究を生かせるよう、16年度に実施した基礎調査の結果をもとに検討を進める。

青空 こうじ議員(無所属)

学校協議会フォーラム運営の工夫

質問 学校協議会の活性化には、学校協議会フォーラムなどの活動発表の場を互いに訪れ、研究し合うことが有効だ。フォーラムの日程が重ならないよう調整を図れ。

答弁 学校協議会推進委員会で開催方法や日時を検討する。

避難所運営マニュアルの早期作成

質問 区立校は災害時に避難所となるが、避難所運営マニュアルが未整備の学校がある。地域の実情に詳しい各支所が町会などと協力して、マニュアル作成を推進せよ。

答弁 関係部署と連携し早急につくるよう学校協議会に働きかける。

緊急時の情報提供サービスの拡充

質問 震災や防犯の情報は広く区民に提供すべきだ。区立小の保護者に対して行っている、携帯電話利用による緊急情報メールサービスの対象を、区民全体に拡大せよ。

答弁 多様な媒体による既存の情報提供態勢のさらなる充実を図る。

下条 忠雄議員(反政党)

江戸時代の悪代官が 区役人は

質問 役人が決めた掟に従わないのはケシカラン、処罰だという感情論で行政をやっているのか。政治屋が後ろにいるお抱え業者を太らせるためか。古紙回収はどっち。

答弁 リサイクルルールの遵守と、区民との信頼関係の維持が目的だ。

世田谷版治安維持条例を廃止せよ

質問 古新聞一袋で逮捕、10時間の拘束、顔写真、指紋を徹底的にとられ、警察は世田谷区に頼まれてやっている、リストラ社員殺しの熊本恐怖政治がまかり通る。

答弁 持ち去り禁止は、ごみ減量に取り組み区民の意向でもある。

古紙は民間 カン、ピンは入札だ

質問 古紙回収は民間のルートがあるのだから役所は手を引き、税金は一切使わないようにせよ。カン、ピン回収は、特定業者との随契をやめて入札方式に切りかえよ。

答弁 現在の契約理由は回収から中間処理まで対応可能な点などだ。

諸星 養一議員(公明)

緊急情報のメール配信の拡大

質問 区は子どもに関する緊急情報などのメール配信を行っているが、対象者が限られている。在宅子育ての場合も含め、すべての未就学児の保護者に情報を配信せよ。

答弁 迅速に情報提供できる方策を検討し、対象を拡大していく。

自動対外式除細動器の普及啓発

質問 心臓疾患による心停止には一刻も早い対処が必要だ。医療知識がなくとも使用できる自動対外式除細動器を、区施設に積極的に設置し、普及と啓発に努めよ。

答弁 職員への講習の実施状況など多様な要素を勘案し検討したい。

駒沢地区の水害対策の早急な実施

質問 駒沢3丁目8番1号は、大雨による浸水被害をたびたび受けている。区は都とともに対策の強化を検討しているが、台風シーズンの間に合うよう実施を急げ。

答弁 9月頃からの着工となるため、暫定的な対策も検討している。

問

質

一

般

大場 康宣議員(自 民)

高齢者の健康維持への給食の活用

質問 高齢者の健康増進や生きがいづくりに、地域の社会資源を活用すべきだ。区立校で高齢者への給食提供を行い、必要な栄養の摂取や引きこもり防止に役立てよ。
答弁 教育や福祉などの関係部署が連携し、検討を進めたい。

生命の尊さを教える教育

質問 小学校高学年の6割以上が、失われた命はよみがえらないことを理解していないとの調査結果がある。人間の命は何物にもかえがたいと実感できる教育を推進せよ。
答弁 ホスピスに携わる方との交流などを通じ身につけさせたい。
若者の正社員としての雇用促進

質問 定職につかない若者の増加は経済的、社会的にも損失だ。企業数の99%を占め地域経済を支える中小企業の活性化に努め、若者の正社員としての雇用につなげよ。
答弁 区内事業者と連携した雇用促進の取り組みなどを強化する。

すがや やすこ議員(区民連)

区立保育園の産休明け保育の実現

質問 出産後できるだけ早く仕事に復帰したい母親にとって、保育先の確保は重要な問題だ。多くの区で行われている区立保育園での産休明け保育の実施を検討せよ。
答弁 区立園の民営化に伴い整備する拠点で実施する予定だ。

病児、病後児保育の拡充

質問 働く母親にとって病児、病後児保育の拡充は切実な願いであり、下馬の保育室と豪徳寺保育園だけでは不十分だ。各総合支所単位の最低1カ所の拠点を整備せよ。
答弁 まずは玉川地域での医院併設型施設の開設を目指している。
学校と教育委員会との信頼関係

質問 国を挙げて教育改革が進められており、区教育委員会もさまざまな施策を提案している。実践する立場の校長以下学校現場との信頼関係を保ちながら取り組め。
答弁 学校へ足を運ぶ回数を一層増やし、信頼関係を構築したい。

桜井 純子議員(区民連)

スクールカウンセラーの活用

質問 不登校対策として全区立校に配置したスクールカウンセラーが十分活用されていない。相談しやすい環境づくりや教員との連携など、効果を高めるよう取り組み。
答弁 カウンセラーの資質向上を図り、教員との相互理解を深める。

不登校対策の強化

質問 すべての子どもにも教育を受ける権利を保障すべきだ。教育ビジョン案には不登校対策が明記されなかったが、責任を持って不登校の子どもにも学ぶ機会を与えよ。
答弁 ビジョンに基づき教育相談を拡充して不登校対策に取り組む。
地域におけるNPOとの連携

質問 出張所の見直しによる新たなサービスとして福祉相談が実施される。介護や子育てなど幅広い相談に対応できるように、地域のNPOと連携した相談体制を整えよ。
答弁 地域で活動するさまざまな団体と連携し、福祉相談を進める。

赤沢 雅彦議員(自 民)

区民が満足できる窓口対応の実現

質問 区が開設を検討しているお問い合わせセンターでは、区民が不満や不安を感じない窓口対応を目指すべきだ。問い合わせに迅速かつ的確に対応できる窓口とせよ。
答弁 正確な情報を迅速に提供できる仕組みを構築したい。

社会福祉協議会の活動の周知

質問 社会福祉協議会の活動は地域の協力で支えられていることを忘れてはならない。協議会の仕組みや活動内容などを区民に十分説明し、地域の理解を得るよう促せ。
答弁 区民の信頼と協力を得られるよう協議会を支援する。
学校での放置自転車問題の教育

質問 放置自転車問題の解決には、子どもからの教育が大切だ。保護者の理解のもと、地域の困り事として日ごろから問題意識を培うなど、指導内容を工夫せよ。
答弁 放置自転車問題に対する関心を高め、マナーの向上を図る。

富永 早苗議員(政 策)

区のコンピュータ経費の抑制

質問 自治体のコンピュータシステムの維持管理は、非効率な運営や開発業者への依存などでコストが高くなっている。IT化の進展で行政のコンピュータ需要が一層増大する中、契約内容の精査や専門的な知識を持つ職員の育成などで経費の抑制を図れ。
答弁 外部の専門家によるチェック体制の導入などで、計画的かつ継続的な抑制に努める。
職員の貸与と被服の見直し

質問 調査の結果、保健所などの専門職員の一部に、制服と称してのスーツや革靴の貸与が判明した。貸与とは名ばかりで、支給に等しい。このような税金の使われ方は区民感覚では到底容認できない。貸与被服のあり方を厳しく検証し、必要なものを以外は廃止せよ。
答弁 早急に状況を精査し、真に必要なものを以外は大胆に見直し、廃止していく。

山口 拓議員(区民連)

安心して子育てできる環境の整備

質問 核家族化による子育ての孤立化や仕事との両立への不安が少子化の一因だ。子どもを産み育てたいとの希望にこたえる環境づくりなど、安心を与える施策を行え。
答弁 喜びを持って子育てできる地域社会を目指し、施策を進める。
子育ての経済的負担の軽減

質問 若年層では、子どもを産まない理由に経済的負担を挙げる割合が圧倒的に高い。医療費助成の対象者拡大にとどまらず、区独自の経済的支援をさらに充実せよ。
答弁 さまざまな負担の軽減に努め、子育てしやすい環境をつくる。
児童手当制度の見直しの要請

質問 日本の児童手当制度は、少子化対策の先進国に比べ支給額が著しく低いなど問題が多い。子育て環境の変化に対応した制度となるよう、国や都に見直しを求めよ。
答弁 ニーズに合った施策となるよう、国や都へ働きかける。

五十畑 孝司議員(自 民)

学校でのエイズ予防教育の徹底

質問 はんらんする性情報から子どもを守り、十代の性感染症拡大を防ぐには道徳教育が有効だ。性のモラル向上のため、学校現場でのエイズに関する教育を徹底せよ。
答弁 人権的な配慮を含む正しい知識が身につくよう取り組む。
教育委員会のエイズに対する認識

質問 中高生の性行為経験者の増加に伴い、エイズ感染者も急増している。教育委員会として事態を深刻に受け止め、感染予防のための具体策を早急に検討せよ。
答弁 保健所などと連携し、エイズや性感染症の予防に努める。
糖尿病予備軍への生活改善指導

質問 急増する糖尿病患者を減らすには、危険因子を持つ、予備軍と言われる人への対策が重要だ。食事や運動など生活習慣改善への指導を強め、全力で予防に当たれ。
答弁 本人と家族を対象に予防教室などを行い、指導啓発を進める。

畠山 晋一議員(自 民)

世田谷の魅力発信の手法の工夫

質問 映像による世田谷の魅力の発信は、イメージアップや集客などに極めて効果的だ。学校などの区施設を映画やドラマの撮影場所として積極的に開放せよ。
答弁 世田谷の魅力を発信する有効な手段と考えている。
獣医師会との防災協定の締結

質問 震災などの被災地では、避難所での動物虐待の事例があった。災害時のペットの保護など、迅速な対処が可能となるよう獣医師会との防災協定を早急に締結せよ。
答弁 災害時の動物救護活動に関する協定を16年度中に締結する。
下北沢の補助54号線の整備促進

質問 下北沢駅周辺まちづくりでは、補助54号線の整備による一層の発展を望む地元の方にこたえるべきだ。住民の意見を尊重し、丁寧かつ速やかに事業化を進めよ。
答弁 補助54号線と駅前広場整備の事業認可に積極的に取り組む。

新田 勝己議員(自 民)

若い世代の地域活動への参加

質問 地域のコミュニティづくりには、幅広い年齢層の力を取り入れていくべきだ。中でも、若い世代の地域活動への参加を促す効果的な方策を検討せよ。
答弁 区内大学との連携などにより、地域の活性化を図る。
転入者の地域での受け入れ

質問 世田谷を住み続けたい魅力的なまちにするには、転入者が地域社会に早く溶け込めるよう配慮することも必要だ。地域活動に参加するきっかけづくりに努めよ。
答弁 町会、自治会やNPOの活動などを通じ、積極的に支援する。
教育ビジョンの柔軟性の確保

質問 教育ビジョン案では多くの新規事業が示されている。ゆとり教育の見直しなど国の教育政策の転換も予想される中、学校現場が混乱しないよう柔軟に対応せよ。
答弁 国の動きも視野に入れ、ビジョンの実現に向け努力する。

岩本 澈昌議員(公 明)

地域版環境ISOの構築

質問 京都議定書が発効し温暖化対策の強化が求められている。区内事業者の環境配慮行動を促すため、ISO認証より経済的負担などが軽い独自のシステムをつくれ。
答弁 有力な手法の一つとして、今後研究していきたい。
住居表示プレート掲示の徹底

質問 緊急時の通報の際には、現在地の正確な特定が必要だ。建物の住居番号を記した住居表示プレートの掲示の徹底を図り、電柱などへの街区表示も充実せよ。
答弁 表示の重要性を周知するとともに、掲示の促進に努める。
エフエム世田谷の番組内容の工夫

質問 エフエム世田谷には災害時の情報提供という役割があるが、日常的に聞いている区民は少ない。幼児向けの本の朗読を流すなど、番組を工夫し聴取率を向上させよ。
答弁 エフエム世田谷との連携を深め、具体的な提案などを行う。

あべ 力也議員(区民連)

谷戸川の整備方針

質問 自然環境の破壊に起因する都市部のヒートアイランド現象の緩和には、水辺環境の再生が有効だ。谷戸川整備では現況調査などを踏まえた整備方針を早急に示せ。
答弁 地元の意見を聞き、地域特性や川の形態に合った整備を行う。
谷戸川の流量の確保

質問 谷戸川の流量は、流域の下水道の整備により減少傾向にある。地下水や湧水を水源として利用するなど、さまざまな手法を検討し、水量や水質の確保に努めよ。
答弁 開発などにより湧出した地下水の活用にも取り組むたい。
自転車走行レーンの整備推進

質問 交通事故を防止する観点からも、自転車の走行環境の整備を急ぐべきだ。社会実験の手法を用いるなど区の道路事情に合った自転車走行レーンの整備に取り組み。
答弁 社会実験による検証も視野に入れ、整備に向け努力する。



児童館での子育て応援プログラム

17年度 会派等の意見

予算委員会での質疑・要望や、本会議で表明された17年度予算に対する各会派等の意見の一部を要約してお伝えします。

本会議での意見表明者
 自由民主党世田谷区議団=川上和彦議員
 民主党・生活者ネット・社民党世田谷区民連合=稲垣まさよし議員
 公明党世田谷区議団=藤弘人議員
 せたがや政策会議=大庭正明議員
 日本共産党世田谷区議団=中里光夫議員
 反政党・改革派=下条忠雄議員
 無所属=青空こうじ議員
 無所属=木下泰之議員
 レインボー世田谷=上川あや議員

新たな基本計画を着実に実行し 魅力あふれる世田谷を実現せよ

自由民主党世田谷区議団

(賛成意見)

区政の流れを変えることを公約に熊本区政が誕生して3年目に当たる17年度は、政策目標を実現するための大切な一年だ。憲法改正論議など、我が党が日本の新たな飛躍と成長を目指して取り組みを進めている中、区も総力を挙げて区政運営に当たれ。

区は、魅力あふれる安全安心のまち世田谷を将来目標に掲げた今後10年間の基本計画をスタートさせる。計画に明示した区民自治の強化や、民間活用の促進、徹底した行政改革などに積極的に取り組

め。また、基本計画とあわせて策定した実施計画や、行政経営改革計画、子ども計画などの分野別計画を着実に実行せよ。職員一人ひとりが、基本計画が示す10年後の将来像を実現することを肝に銘じ、区民に喜ばれる強い世田谷を築き上げるという気構えと信念を持って職務を遂行せよ。

特別区は、基礎的自治体としての法的に認められたが課題は山積しており、今後さらなる自治権の拡充に向けた取り組みが必要だ。地方分権の課題である三位一体の改革は、道筋が示されたことで今後さらに加速することが想定される。区は、十分な研究を行うとともに、議会との連携を密にして必要な対応を怠るな。

都区の関係では、都区財調制度の見直しを17年度中に最終局面を迎える。財政自主権の確立に向け区がまとめた方針をもとに、23区一丸となり、決して妥協はしないと強い決意で協議を進めよ。

自治権拡充の取り組みは、区の自主性、自立性を高めるという区政運営の根幹にかかわる最重要課題だ。区民に最も身近な政府として、区は不退転の決意で臨め。

この一年は地震や台風など自然災害が多発し、特に新潟県中越地震では、地震の恐ろしさと平時からの減災対策の重要性を再認識させられた。大幅に増額した減災対策関連予算を生かし、耐震診断の無料実施や耐震改修への助成などを積極的に進めよ。また、区民の防災意識が高まっている今こそ、減災対策事業のPRや相談体制の強化などにも力を注げ。

地区まちづくりの強化と窓口サービスの効率化を目指す大規模な出張所改革が行われる。職員の削減を実現する一方で、新規に自主的コミュニティづくりの支援事業費が予算化されたが、地域コミュニティの活性化につながるよう、効果的な支援に取り組め。重点事業の一つに、世田谷のブ

ランドアップの計画がある。映像産業の関連施設が多い区の特徴を二子玉川再開発事業に生かす工夫や、世田谷区を広く宣伝する効果が見込まれる自動車の世田谷ナンバーの実現など、区民の視点に立つて区の英知を結集した取り組みを積極的に進めよ。また、地域産業の活性化に欠かすことのできない、産業交流センターの機能を果たす場を早急に確保せよ。

高齢者関連施策では、安心コーポル事業の全区展開やナイトケアパトロールの拡充に努めよ。新たに実施する高齢者見守りネットワーク事業の展開などにも力を注げ。また、高齢者虐待は絶対にあってはならない。区が独自に作成した虐待対応マニュアルの活用に加え、虐待被害者への一時保護施設の確保などに努め、当事者や家族が置かれている状況に十分に配慮しながら迅速な対応を図れ。

交通不便地域の解消策として祖師谷・成城地域循環バスが7月から運行を始める予定だ。地域の要望を踏まえ着実に準備を進めよ。また、土地区画整理を施行すべき区域の見直し方針が示された。建築規制を伴う市街化予想線や、主要生活道路、地先道路計画などと整合を図るとともに、住民意見を反映させ、区民生活の向上につながるものとしてよ。さらに、放置バイク対策、外かく環状道路の早期実現、制定された国分寺崖線保全整備条例に沿った自然の保全などに全力を尽くせ。

策定された教育ビジョンは、日本語教育特区の取り組みが含まれることなどから、全国的にも注目されている。真に評価されるビジョンとするためには、教員や学校関係者一人ひとりが内容を理解し、日々実践することが重要だ。教育委員会がリーダーシップを発揮し、学校、家庭、地域が一体となって、世田谷の宝である子どもが伸び伸びと夢を持って学べる学校づくり

コスト感覚重視の行政と 明確な地域づくりを徹底せよ

せたがや政策会議

(賛成意見)

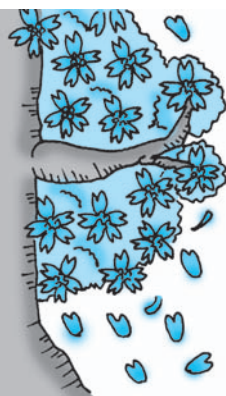
国内外で地震災害が多発するなど、区民の多くが地震に対して強い不安を覚えている。区長は政治主導による予防型行政を強力に推進し、震災対策を強化せよ。

成熟した地域コミュニティは、震災を乗り越えるために重要な役割を果たす。被災後の過酷な精神状況のケアや生活再建に有効に機能するよう、価値観を共有した心のよりどころとしてのコミュニティづくりに向け、行政の縦割りの組織を超えた支援を行え。また、退職を迎える団塊の世代を、地域で受け入れる環境を整えるべきだ。豊かな経験と知恵を地域の財産として活用する手法を工夫せよ。

心の健康への対策も重要だ。うつ病に対し、早い段階で相談や適切な医療につなげる仕組みをつくれ。また、子どもの心の病への積極的な対応を図れ。

健康管理は医者に任せきりにせず、自分自身が注意すべきことだと自覚するよう区民に啓発せよ。また、不足している小児科医の増加につながる取り組みを支援せよ。安全安心のまちづくりを掲げる区として、交通安全対策に真剣に取り組むべきだ。国や都と調整を図り多様な施策を展開せよ。

行政の責任として、事業内容が適切か否かを常に検証すべきだ。管理職はコスト感覚を持って事業を隅々までチェックし、区長の補助機関としての機能を果たせ。



開発優先の姿勢を改め 区民が主人公の区政へ転換せよ

日本共産党世田谷区議団

(一般会計と国保会計と介護会計には反対、その他の会計には賛成する意見)

道路整備などの開発予算を増額する一方で、区民の暮らしや福祉を切り捨てた予算案には反対する。待機児の解消に向け認可保育園を増設せよ。また、区立保育園民営化は営利企業の参入を認め、保育の市場化を招く。撤回せよ。さらに、成育医療センターでは、救急患者から高額な特定療養費を独自に徴収している。子育て家庭の負担を軽減するため廃止を求めよ。

ふじみ荘は高齢者の大切な交流の場だ。外部監査で廃止も含めた見直しを求められたが存続させよ。区は住宅耐震化施策を拡充するが不十分だ。耐震診断などの対象をすべての建物に拡大せよ。また、学校の耐震化に予算を重点配分し、診断から改修までを迅速に行え。二子玉川再開発は、自然破壊や交通渋滞を招く上、住民合意も得られていない。抜本的に見直し。

正規職員が減少し、区政が不安定な雇用で賄われる傾向を危惧する。高い質を求められる事業が粗製乱造にならぬよう配慮せよ。行政サービスがニーズに適合しているか常に点検するとともに、入札はその社会的効果を考慮し戦略的となる手法を加味せよ。



指定管理者により運営される奥沢福祉センター

世田谷区役所は納税者のものだ

反政党・改革派

(一般会計には反対、その他の会計には賛成する意見)

初、中等教育は基礎学力をつける場、郷土愛、愛国心など自民党の思想を押しつけるな。職員の厚遇はやめる。区内業者育成は談合奨励策、区外業者も入れて競争させろ。古紙回収は委託料を払わず持つていかせろ。祖師谷、成城のバス運行は反対の声に耳を傾けろ。

持続可能な社会を目指し、土建事業優先から脱却せよ。高層化を招く道路事業や建築制限の緩和をやめよ。下北沢は54号線をやめ、鉄道地下化跡地を生かした歩行者優先の街とせよ。小田急訴訟での原告適格緩和の最高裁での動きを注視し、違法連立事業の見直しを。

配慮の行き届いた行政運営を

レインボー世田谷

(賛成意見)

正規職員が減少し、区政が不安定な雇用で賄われる傾向を危惧する。高い質を求められる事業が粗製乱造にならぬよう配慮せよ。行政サービスがニーズに適合しているか常に点検するとともに、入札はその社会的効果を考慮し戦略的となる手法を加味せよ。

区民から信頼される区政を

無所属

(賛成意見)

区民は区役所を選べない。時代に合わない慣習などは積極的に改め、区民に一層信頼される区役所を目指せ。新たな基本計画のスタートの年、職員の英知を結集して区民本位の施策を展開せよ。また、活気ある笑いの絶えない職場環境をつくり、笑顔で区民を迎えよ。

予算特別委員会の質疑の様子は
ホームページでごらんいただけます
<http://www.city.setagaya.tokyo.jp/kugikai/>
議会中継をクリック！



政府の債務残高が過去最高の71兆円に達し、また、国の財政改革の先行きも依然不透明だ。一方、区でも区債残高が約136億円に及び、都区財調制度などの課題も未解決であることから、さらなる財政健全化への努力が求められる。引き続き人件費の抑制や外郭団体への補助金の見直しなどに取り組み。また、高齢化の進行に伴い、国保老保、介護の各特別会計への一般会計からの繰入金が増大が予測される。保険料の徴収方法を一層工夫し、財源確保に努めよ。

新潟県中越地震など大規模な地震災害が相次ぎ、震災対策への区民の関心が高まっている。安全安心なまちの実現に向け、学校や住宅の耐震診断などに早急に取り組め。また、防災拠点の機能を強化すべきだ。本庁舎や砦、玉川支所の改築も視野に、IT対応なども含めた多角的観点から総点検せよ。さらに、地域行政制度を見直し、職員配置を適正化して必要な庁舎規模を見極めよ。あわせて財源確保に向け基金の積み立てを進めよ。

個人情報の保護法の施行を受け、区民の個人情報管理する区の責任をしっかりと認識すべきだ。住民基本台帳の閲覧では、予約方法の改善や許可基準の厳格化など、個人情報を守る対策を講じよ。

振り込め詐欺などの被害が区内でも多発している。ますます巧妙化する悪質な詐欺被害から区民を守るため、消費生活相談の体制を充実するとともに、予防の観点からの取り組みにも力を注げ。

小学校3年生までの医療費無料化など、区の子育て支援充実への取り組みを評価する。今後は二

自治基本条例を制定し
世田谷の自治のビジョンを示せ
——民主党・生活者ネット・社民党
世田谷区民連合——
(賛成意見)

ズの高い準夜帯の小児救急医療態勢の強化に向け、医療機関などとのネットワークを一層緊密化せよ。国は障害者雇用策の強化に向け、精神障害者を法定雇用率の算定対象に加える準備を進めている。障害者雇用への地域や企業の理解が深まるよう、区は改定中のノーマライゼーションプランに精神障害者の就業支援を明確に位置づけよ。まちづくりの推進では、住民の合意形成を図ることが行政の大切な責務だ。区は説明責任を十分に果たすとともに、地域の特性に合ったまちづくりの手法を工夫せよ。

世田谷のみどりの生命線である国分寺崖線の保全策を強化すべきだ。湧水などの状況や雨水浸透施設の効果に関する継続的な調査の実施、調査結果の検証に基づく施策の展開など、制定した国分寺崖線保全整備条例の理念を実現せよ。子どもを主体性を尊重した教育を行うべきだ。区と学校と地域が連携して教育ビジョンの実現を図れ。また、道義教育は押しつけではなく子どもの感性を伸ばす視点で進めよ。さらに就学前の保育と教育の環境整備も着実に進めよ。17年は戦後60年に当たる。区でも平和施策の推進に力を注げ。

区政運営に当たっては、基本計画や実施計画を超えて将来の世田谷の自治のあり方を示すビジョンが必要だ。パブリックコメントの手法により自治基本条例を制定せよ。また、条例案の策定は、区民意見の反映や議論の公表など、区民参画と協働を根幹に据えて進めよ。価値観やライフスタイルが多様化する中、男女が尊重し分担し合う社会の実現を目指すべきだ。男女共同参画推進条例を制定し、区の取り組みの理念を明確化せよ。

行財政改革を一層進め
安全安心のまちを実現せよ
——公明党世田谷区議員——
(賛成意見)

国内外で大規模地震が相次いでおり、震災対策が喫緊の課題だ。被害を最小限に抑える減災対策などを一刻も早く充実せよ。

区は今後10年の区政の指針となる基本計画を策定した。元気の世田谷を築くため、82万区民参加のもと、計画の将来目標である魅力あふれる安全安心のまちの実現に向け、出張所を拠点とした防災や健康に関する活動を一層促進せよ。財政面では、三位一体改革の影響や都区財調制度の課題などへの対応に加え、防犯など新たな区民ニーズにもこたえる義務がある。官から民への流れを基本とし、行政経営改革を着実に進めよ。

税金の用途が区民感覚とズレていないかを常にチェックすべきだ。貸与被服や特殊勤務手当などを精査し、不適切なものは廃止せよ。

以下、主要課題について、行財政改革の観点から意見を述べる。

①都区財調制度における都区間の役割分担について、都と区の主張には依然大きな隔りがある。清掃職員の身分切りかえなどが迫る中、区長はリーダーシップを発揮して23区の協調体制を構築し、適正な財源配分を都に求めていけ。

②災害時に避難所となる区立校の耐震性向上が急務だ。全校の耐震診断や耐震補強工事の早期完了に向け、具体的な計画の策定を急げ。また、住宅耐震化の関連事業では、制度の普及啓発や優良施工業者の紹介などに取り組み。

③凶悪犯罪などが多発しており、地域の防犯対策を強化すべきだ。小学校では、警備員の配置増やカメラつきインターホンの設置に取り組み。また、PTAなどと連携



し、地域全体で子どもを守る態勢を整えよ。さらに、空き交番の早期解消を都に強く求めよ。

④多様な子育て支援策が求められている。区立保育園の民営化や幼保一元化総合施設の開設に当たっては、保護者の声を十分に反映し世田谷らしい子育て支援体制を整えよ。また、子ども計画の趣旨に沿い、各部署が十分連携して育児支援や児童虐待防止に取り組み。

⑤公の施設の指定管理者の選定では、サービスの質や、選定過程の公平性、平等性が厳しく問われる。明確な選定基準のもとで十分な審議を尽くし、区民サービスの向上を最優先に考えて選定せよ。また、選定過程は広く区民に公表せよ。

⑥女性や子どもの健康支援に一層取り組むべきだ。女性を医療面でサポートする女性専門外来が1カ所あるが、すべての世代の女性が健康に関する悩みを気軽に相談できる窓口も必要だ。女性健康支援センターを地域に設置せよ。また、休日や準夜帯の子ども初期救急医療のさらなる拡充に努めよ。

⑦教育分野では、日本語教育特区の認定を受け、小中各1校で試行する教育の内容に期待が集まっているが、公教育への信頼回復などの喫緊の課題も山積している。区立校教職員の資質向上に取り組む、より質の高い教育や学校運営を実践せよ。また、保護者や地域住民との信頼関係を一層強化し、地域の教育力の向上につなげよ。



し、地域全体で子どもを守る態勢を整えよ。さらに、空き交番の早期解消を都に強く求めよ。

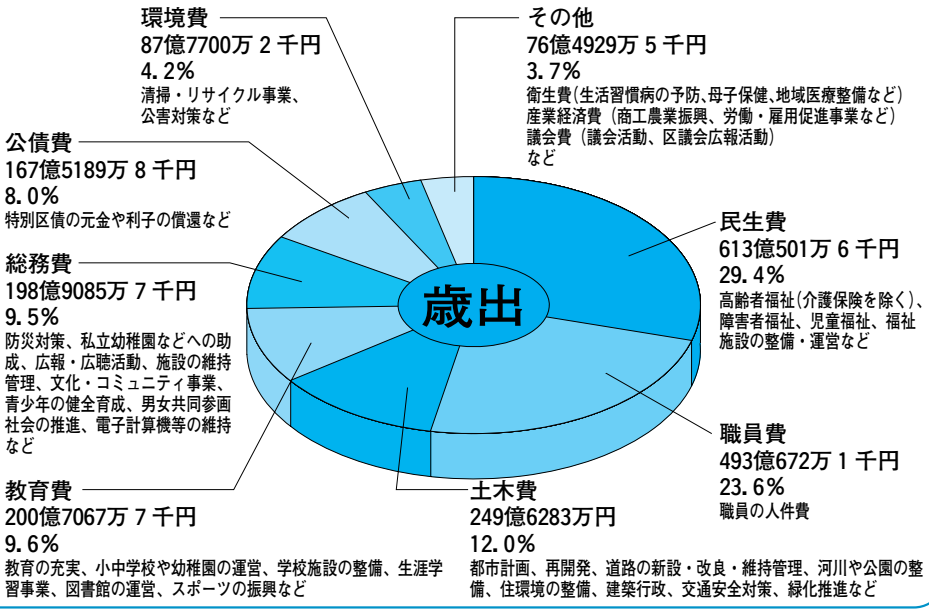
④多様な子育て支援策が求められている。区立保育園の民営化や幼保一元化総合施設の開設に当たっては、保護者の声を十分に反映し世田谷らしい子育て支援体制を整えよ。また、子ども計画の趣旨に沿い、各部署が十分連携して育児支援や児童虐待防止に取り組み。

⑤公の施設の指定管理者の選定では、サービスの質や、選定過程の公平性、平等性が厳しく問われる。明確な選定基準のもとで十分な審議を尽くし、区民サービスの向上を最優先に考えて選定せよ。また、選定過程は広く区民に公表せよ。

⑥女性や子どもの健康支援に一層取り組むべきだ。女性を医療面でサポートする女性専門外来が1カ所あるが、すべての世代の女性が健康に関する悩みを気軽に相談できる窓口も必要だ。女性健康支援センターを地域に設置せよ。また、休日や準夜帯の子ども初期救急医療のさらなる拡充に努めよ。

⑦教育分野では、日本語教育特区の認定を受け、小中各1校で試行する教育の内容に期待が集まっているが、公教育への信頼回復などの喫緊の課題も山積している。区立校教職員の資質向上に取り組む、より質の高い教育や学校運営を実践せよ。また、保護者や地域住民との信頼関係を一層強化し、地域の教育力の向上につなげよ。

平成17年度
予算のあらまし



●平成17年度各会計予算●

内 容	対前年度比伸び率 (%)
一 般 会 計	2087億1429万6千円 -8.9
国民健康保険事業会計	651億7161万6千円 3.7
老人保健医療会計	598億1592万6千円 12.2
介護保険事業会計	366億175万円 8.7
中学校給食費会計	2億3327万9千円 -35.9
計	3705億3686万7千円 -2.3

一般会計予算の内訳 (%=構成比)

内 容	対前年度比伸び率 (%)
諸収入	64億7649万5千円 3.1%
特別区債	63億3000万円 3.0%
その他	162億5269万8千円 7.9%
地方消費税交付金	79億円 3.8%
繰入金	90億2636万3千円 4.3%
地方特例交付金	96億円 4.6%
都支出金	105億2618万5千円 5.0%
国庫支出金	186億5855万5千円 8.9%
特別区交付金	210億円 10.1%

第2回定例会は6月に開催する予定です。

議会日誌

閉会中に開催された委員会
 16年12月14日(火) 交通(視察)
 15日(水) 企画、区民、文教
 16日(木) 福祉、都市
 17日(金) 議運
 27日(月) 福祉
 17年1月28日(金) 議運
 2月15日(火) 企画、区民、文教
 16日(水) 福祉、都市
 18日(金) 分権、オウム(視察)、清掃、交通
 22日(火) 議運

会期中の主な会議日程

3月1日(火) 本会議(代表質問)、企画、議運
 2日(水) 本会議(代表質問、一般質問)、議運
 3日(木) 本会議(一般質問、議案の付託、請願の付託)、都市、議運、予算
 4日(金) 企画、区民、文教
 7日(月) 福祉、都市
 8日(火) 都市、議運、分権、オウム、清掃、交通
 10日(木) 本会議(議案の議決)、議運
 14日(月) 予算(総括質疑)
 15日(火) 予算(企画総務委員会所管分)
 17日(木) 議運、予算(区民生活委員会所管分)
 22日(火) 予算(福祉保健委員会所管分)
 23日(水) 本会議(議案の付託)、議運、予算(都市整備委員会所管分)、懲罰
 24日(木) 予算(文教委員会所管分)、懲罰
 28日(月) 予算(補充質疑)、懲罰
 30日(水) 本会議(議案の付託、議案の議決、請願の付託)、企画、議運

委員会名称
 議運=議会運営委員会 企画=企画総務委員会
 区民=区民生活委員会 福祉=福祉保健委員会
 都市=都市整備委員会 文教=文教委員会
 分権=地方分権・庁舎問題等対策委員会
 オウム=オウム問題・防犯対策委員会
 清掃=清掃・リサイクル対策委員会
 交通=公共交通機関対策委員会
 予算=予算委員会 懲罰=懲罰委員会

議決内容の続き

区道路線の認定 (全員賛成) 5件

所在地	延長(m)
千歳台6-12	157・29
千歳台6-12	169・69
喜多見3-19・16	23・00
北島山6-19・20	92・14
北島山8-27	82・53

区道路線の廃止 10件

賛成多数 賛成=自民、区民連、公明、政策、共産、反政、虹、無所属
 反対=無党派

所在地	延長(m)
宮坂2-20・3-1	27・02
宮坂2-20・3-1	29・31
宮坂3-1	26・66
経堂3-1	21・17
経堂3-5	26・38
経堂4-32	12・11
経堂4-32	2・85
代田3-56	32・92
船橋1-9	34・38
船橋1-9	5・80

人権擁護委員候補者の推薦 1件 (全員賛成)

次の候補者を法務大臣あてに推薦することとした。
 小名雄一郎(豪徳寺2-17-19 弁護士 再任)
 猪俣稔(上祖師谷1-40-16 職業相談員 再任)

選挙管理委員及び同補充員の選挙 2件

選挙管理委員
 森田イツ子 荒木義一
 宇田川國一

選挙管理委員の補充員

吉良孝幸 高橋忍
 小口義晴 北村洋明

議員提出議案 1件

○郵政事業の民営化に関する意見書
 賛成多数 賛成=自民、区民連、公明、政策、反政、虹、無所属
 反対=共産、無党派

議会運営委員会の補充委員の選任 (全員賛成)

羽田圭二議員(区民連)を選任した。

議員の懲罰 1件

○今定例会中の予算特別委員会における不規則発言に対し、懲罰動議が提出された。審議した結果、懲罰を科さないものと決定した。

請願

皆さんから出された請願・陳情の審議結果などをお知らせします。

審議が終わったもの

◆採択したもの 3件

○経堂一丁目(準工業地域)に計画されるワンルームマンション建築に対する請願(全員賛成)
 「願意に沿うよう努力された」との意見を付けました。
 ○砧地域の区立保育園の民営化への移行にあたり、保護者意見の採り入れを求める陳情

賛成多数 賛成=自民、区民連、公明、政策、反政、虹、無所属
 反対=共産、無党派

趣旨採択したもの 1件

○成城学園前駅近くの緑地保存に関する陳情(全員賛成)

◆不採択となったもの 3件

○国民のための郵政事業を守り、「郵政民営化」に反対する陳情
 賛成多数 賛成=自民、区民連、公明、政策、反政、虹、無所属
 反対=共産、無党派
 ○世田谷区のすべての小学校1、2年生を30人以下学級で学べるようにするための請願
 賛成多数 賛成=自民、区民連、公明、政策、反政、虹、無所属
 反対=共産、無党派

◆取り下げを承認したもの 1件 (全員賛成)

○世田谷区のすべての小学校1、2年生を30人以下学級で学べる

ようにするための請願
 新しく出されたもの
 ◆企画総務委員会で審査するもの 2件

◆市場化テスト

○「市場化テスト」や「給与構造見直し」に反対する意見書等の採択を求める陳情
 ○北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書提出に関する請願

◆区民生活委員会で審査するもの 3件

○太子堂出張所の名称を太子堂・三軒茶屋出張所に変更することに関する陳情
 ○桜丘5丁目ファミリー農園跡地を、幼稚園の周辺環境としてふさわしいファミリー農園として引き続き利用できるよう求める陳情
 ○区内の中小業者が商売・仕事が続けられるような対策を求める請願

◆福祉保健委員会で審査するもの 1件

○世田谷区「墓地等の許可に関する審査基準」を作ることを求める請願

◆都市整備委員会で審査するもの 3件

○区が現在進めている「梅ヶ丘駅周辺整備計画」の見直しについての陳情
 ○(仮称)桜上水三・四丁目地区地区計画に関する陳情
 ○桜丘地区の農地の保全と相続に関する陳情

◆文教委員会で審査するもの 2件

○中学校用教科書採択に関する陳情
 ○教師の意向が尊重される教科書採択制度を求める請願
 ◆清掃・リサイクル対策委員会で審査するもの 1件
 ○「廃プラスチックは今後も焼却処理しない」ことを求める陳情

◆公共交通機関対策等委員会で審査するもの 2件

○祖師谷・成城地域循環ミニバス 反対に関する陳情

○祖師谷・成城地域を循環するミニバスの早期促進を求める陳情

会派等の略称

自民=自由民主党世田谷区議団
 区民連=民主党・生活者ネット・社民党
 世田谷区民連合
 公明=公明党世田谷区議団
 政策=せたがや政策会議
 共産=日本共産党世田谷区議団
 反政=反政・改革派
 無党派=無党派市民
 虹=レインボー世田谷
 無所属=無所属

意見書

区議会は、次の意見書を関係機関あてに提出しました。

郵政事業の民営化に関する意見書

郵政事業は、130余年の間、国民生活の利便性や福祉の向上などに大きく貢献してきており、今日では、公共性の高い事業となっており、政府においては、現在、郵政事業の民営化に向けて準備を進めておりますが、実現に当たっては、国民の誰もが居住地などにかかわらず、平等なサービスを受けられるものにならなければなりません。
 郵政事業民営化については、閣議決定された「郵政民営化の基本方針」にも掲げられている通り、市場における経営自由度の拡大による良質で多様なサービスの提供、国民負担の軽減、経済の活性化などが期待されているところですが、その一方で、民営化後の具体的な姿がどのように現れてくるかなど、多くの国民が不安を抱えていることも事実であり、その先行きを心配する声も聞かれます。
 よって、世田谷区議会は、郵政事業民営化の実現に当たっては、

国民に対する説明責任を十分に果たし、その理解を求めていくとともに、慎重な審議を尽くされるよう強く要請いたします。
 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。
 平成17年3月10日
 衆・参議院議長、内閣総理・総務・財務・内閣府特命担当大臣 あて

正副委員長長の互選結果の報告

○予算特別委員会
 委員長 新田 勝己(自民)
 副委員長 佐藤 弘人(公明)
 副委員長 岸 武志(共産)
 ○懲罰特別委員会
 委員長 原田 正幸(自民)
 副委員長 桜井 征夫(区民連)

会派等の構成の変更

「民主党」生活者ネットワーク世田谷区議団「社会民主党世田谷区議団」が1月19日付で会派を解消し、同日付で新たに「民主党・生活者ネット・社民党世田谷区民連合」を結成しました。また、「せたがや自治の会」の富永早苗議員が1月24日付で会派を解消し、同日付で「せたがや政策会議」に加わりました。

この結果、区議会の会派等の構成は次のとおりになりました。

自由民主党世田谷区議団	16人
民主党・生活者ネット・社民党世田谷区民連	12人
公明党世田谷区議団	11人
せたがや政策会議	5人
日本共産党世田谷区議団	3人
反政・改革派	1人
無党派市民	1人
レインボー世田谷	1人
無所属	1人
合 計	51人

(欠員1人)

○お問い合わせは、区議会事務局 調査係までお寄せください。

本紙に掲載された質問、答弁などの詳しい内容についてお知りになりたい方は、会議録(本会議の分は5月下旬、予算特別委員会の分は6月下旬発行予定)をごらんください。なお、会議録は、区立図書館、区政情報センター、総合支所、出張所などに備えてあります。また、ホームページでもごらんいただけます。